

今後の成長戦略に関する 会員アンケート結果

2018年11月

一般社団法人九州経済連合会

当会 行財政委員会では、「**地方分権、デジタルガバメント、SDGs**」の3分野における会員の声を集め、国に対して提言を発信すべく、アンケート調査を実施した。

【アンケート調査概要】

調査対象：会員企業 1,000社(校)
調査方法：FAXでアンケートを送付し、WEB・MAIL・FAXにて回答を収集
調査期間：2018年10月11日～10月26日
有効回答：115社(校) (回収率11.5%)

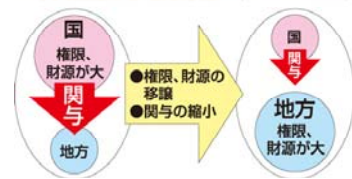
1

地方分権①

ここでいう地方分権とは

- ◆国(政府、各省庁)の権限・財源を地方に移譲し、行政サービス等をその地域で決められるようにする
⇒全国一律ではなく、地方の事情に即したインフラ整備や規制緩和等が可能になる

■中央集権から地方分権へ(資料:道州制.com)



九州に誘致すべき省庁、国の出先機関、審査・研究機関、企業等(自由記入欄)

・九州は観光と農業を主たる経済基盤にしているため
それに関連性が高い省庁

→ 国道交通省、農林水産省、総務省、経済産業省
農研機構(本部:つくば市)

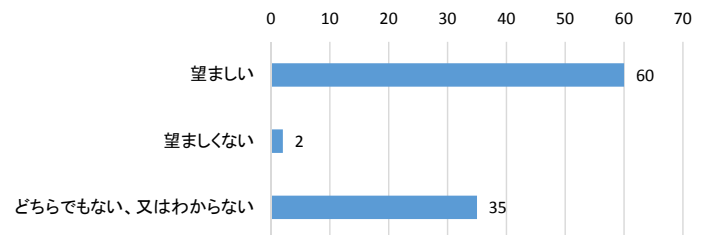
・スタートアップ企業等の知的財産保護

→ 特許庁

[その他]

地方創生推進事務局、環境省
国立環境研究所、資源エネルギー庁
日本学術会議、財務省、消費者庁

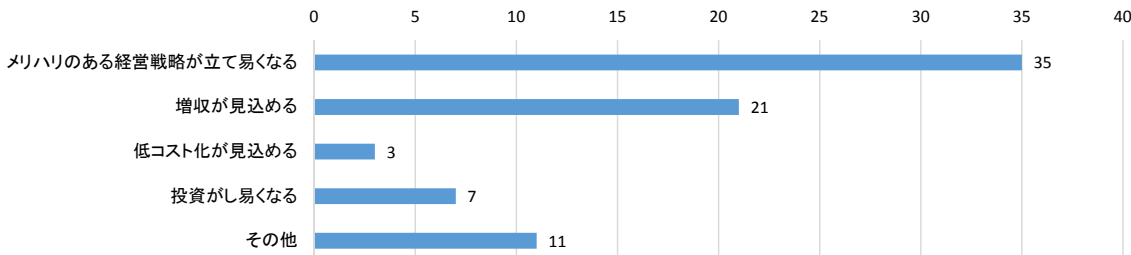
Q1 御社(貴事業所)にとって、「地方分権」は望ましいですか。



地方分権②

Q2 (Q1の回答が「①望ましい」の場合)

御社(貴事業所)にとって「地方分権」が望ましい理由を選んでください。(複数回答可)



[その他]

- ・インフラ整備等の許可スピードが早くなり、迅速な対応が可能
- ・地域性(地方の事情)にあった提案が通りやすくなる
- ・地域経済の活性化・底上げが見込まれる
- ・東京一極集中の是正に繋がる
- ・道州制の推進に繋がる

Q3 (Q1の回答が「②望ましくない」の場合)

御社(貴事業所)にとって「地方分権」が望ましくない理由を選んでください。(回答数 2件)

- ・公共工事や国の支援事業等のビジネスの機会が減少する
- ・分権や権限委譲により、許可要件や指導内容・報告様式が異なることが考えられ、業務が煩雑となる(自由記述)

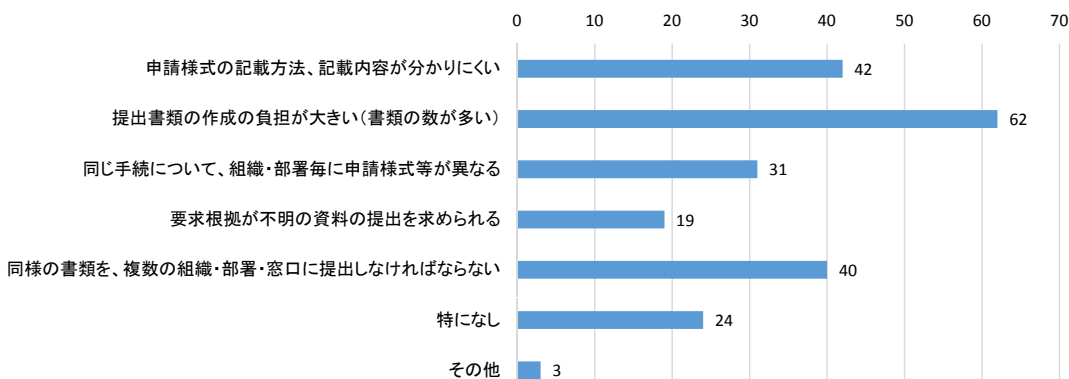
デジタルガバメント①

ここでいうデジタルガバメントとは

- ◆パソコンやインターネットを活用し、行政手続の電子化(オンラインでの手続完結)を実施
- ⇒国・自治体・民間企業間の情報連携による手続の簡略化(二度同じ情報の提出を求められない)



Q1 現在の行政手続で不便・負担になる点を選んでください。(複数回答可)

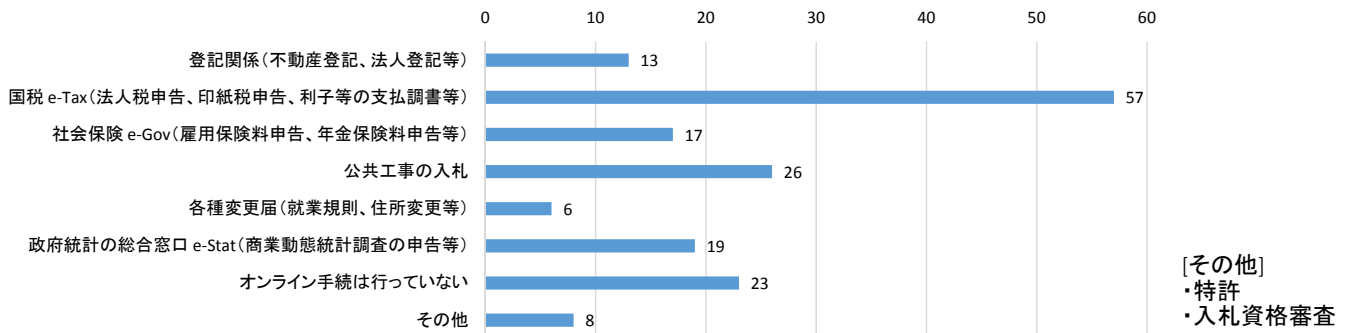


[その他]

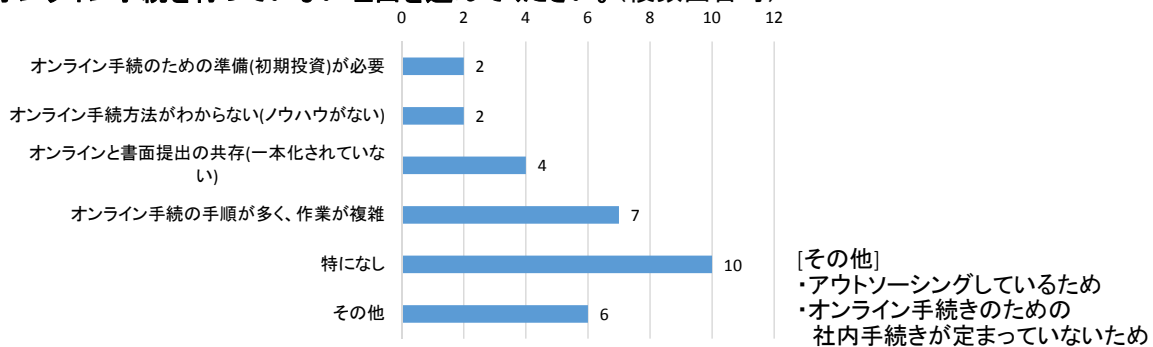
- ・所管窓口が遠方のため時間がかかる

デジタルガバメント②

Q2 現在行っているオンライン手続を選んでください。(複数回答可)



Q3 (Q2の回答が「⑦オンライン手続は行っていない」の場合)
オンライン手続を行っていない理由を選んでください。(複数回答可)



5

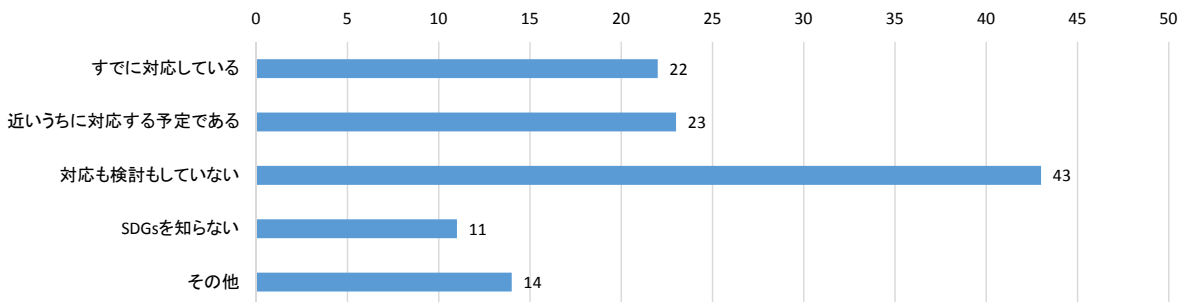
SDGs①

ここでいうSDGsとは

- ◆2015年9月に国連サミットにおいて採択された国際目標
- ◆2030年までを期限とし、17のゴールと169のターゲットから構成
- ⇒2030年の未来から、現在取るべき行動を想定することで成長戦略立案に有効なツール



Q1 御社(貴事業所)において、「SDGs(持続可能な開発目標)」の国連総会での採択を受けて何らかの対応をとっていますか?



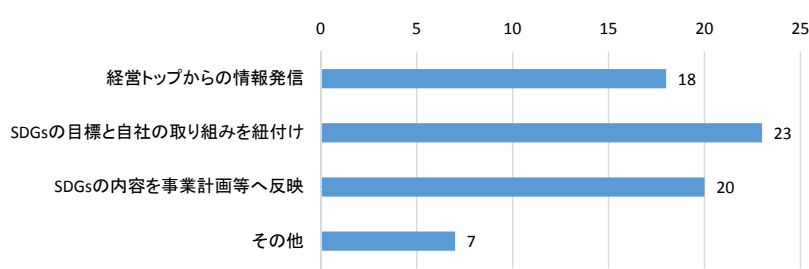
[その他]

- ・17項目のうち環境保全等に対する取り組みは10年近く全社を挙げて実施
- ・既に実行しているCSRや働き方改革の取り組みがSDGsの対応に繋がる
- ・社屋へのZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)導入、電気自動車やハイブリッド車の活用、急速充電器の設置、ボランティアによる植樹活動などを通じて環境保全やエネルギーの有効利用に取り組んでいる

6

SDGs②

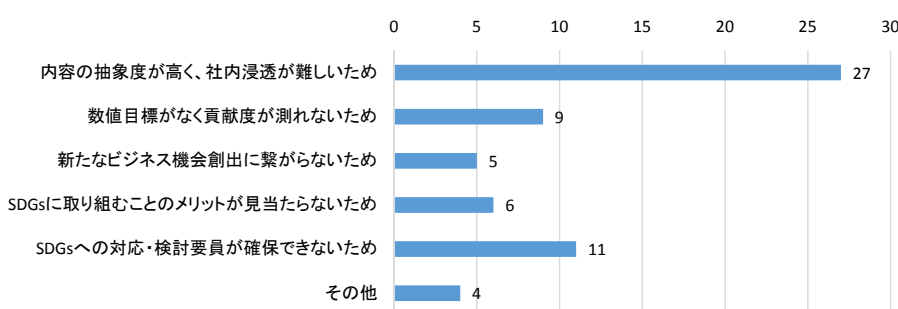
Q2 (Q1の回答が「①すでに対応している」、「②近いうちに対応する予定である」の場合) 対応内容を選んでください。(複数回答可)



[その他]

- ・企業行動綱領において、SDGsについて記載
- ・グループ会社としてCSRの取り組みを通じて、SDGsの達成に貢献
- ・グループ会社全体を対象としたCSR憲章等へ反映

Q3 (Q1の回答が「③対応も検討もしていない」の場合) 対応を予定していない理由を選んでください。(複数回答可)



[その他]

- ・業界的なメリットが見えない
- ・必要性は感じているが、他社取り組み等、情報収集している
- ・内容を理解していない